

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】 令和4年7月29日

評価対象事業		評価者	商工課長 田邊 幹浩	
市民-23	商工業振興事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	創業支援、新規に立地する企業に対する支援、市内における企業の設備投資及び中小企業者の経営革新に対する支援等を行い、商工業の振興を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。

2 令和3年度（2021年度）に実施した事業の概要

地域の資源を活用して創業する事業や新しい商品・技術の開発、サービスの提供を行う事業に要する経費の一部を助成した。鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会の活動として、テレワークに関する研究、情報発信等を行った。市内事業者が情報発信・交流することができるサイトを運営した。企業誘致活動の推進を図る協議会に加入し、情報の収集及び発信並びに関係機関との連携を図った。公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する経営アドバイザー派遣事業の利用者が支払う費用の一部を助成した。市内事業者が実施する地域及び地球環境との共存・共生を図るための施設整備事業に要する経費の一部を助成した。中小企業者が実施する人材育成事業、産業財産権取得事業、展示会等出展事業などの経営基盤強化事業に要する経費の一部を助成した。企業が市内に立地する際に要する経費の一部を助成した。

3 事業を構成する事務事業（最小事業）実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業（主な経費等）	指標（単位）	令和3年度		令和4年度		達成度
				指標（実績値/目標値）	事業費（決算/当初）（千円）	指標（目標値）	予算額（千円）	
01	商工業元気アップ事業	商工業元気アップ事業費補助金	補助金助成件数（件）	2 / 2	2,047 / 2,062	2件	2,204	100.00%
02	企業・求人情報発信サイト運営事業	企業・求人情報発信サイトの運営	鎌倉市企業・求人情報発信サイトへのアクセス数（件）	179,524 / 125,502	803 / 803	184,910件	858	143.04%
03			鎌倉市企業・求人情報発信サイトに登録している事業者の数（件）	166 / 130	/	171件		127.69%
04	テレワーク推進事業	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会の運営	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会に登録しているテレワークスペースの数（箇所）	15 / 15	0 / 0	19件	0	100.00%
05	経営アドバイザー派遣助成事業	経営アドバイザー派遣事業補助金	経営アドバイザー派遣事業補助金による助成件数（件）	2 / 2	104 / 110	2件	110	100.00%
06	環境共生施設整備助成事業	環境共生施設整備費補助金	環境共生施設整備費補助金による助成件数（件）	1 / 1	1,400 / 3,000	1件	3,000	100.00%
07	経営基盤強化助成事業	経営基盤強化事業費補助金	経営基盤強化事業費補助金による助成件数（件）	5 / 5	1,331 / 1,500	5件	1,500	100.00%
08	企業誘致等助成事業	企業立地整備費等補助金、企業誘致協議会加入	企業立地整備費等補助金による助成件数（件）	2 / 4	4,541 / 12,041	4件	12,315	50.00%
財源内訳			国県支出金	/		0	267,100	
			地方債	/				
			その他特定財源	10,226 /	19,516	19,987		
			一般財源	0 /				
			事業費の合計（千円）	10,226 /	19,516	287,087		
			人件費（千円）			15,174	14,603	

4 この事業に関わる職員数（毎年度4月1日時点）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.0	1.9			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	商工業元気アップ事業	指標: 補助金助成件数(件) 指標分析: 創業部門1件、ステップアップ部門1件を採択し、目標を達成した。	創業希望者及び中小企業者による新商品、新技術、新サービスの開発や新事業への挑戦を支援することで、市民の創業や事業拡大を支援する。	ステップアップ部門については、社会の要求に合わせて様々な事業やサービスが細分化する中で新規性、独創性が失われてきたことから、次年度以降、創業部門に特化する。
02	企業・求人情報発信サイト運営事業	指標: 鎌倉市企業・求人情報発信サイトへのアクセス数(件) 指標分析: 市からのお知らせの情報更新に努め、またバナーの作成、窓口等での周知により目標が達成できたと考える。	市内の企業が有する技術や製品・サービス等魅力ある企業情報を発信し、地元企業のPR、企業間でのビジネス交流、求職者と企業のマッチング機会の創出及び地域産業の活性化を図る。	企業間でのビジネス交流や求職者と企業のマッチング機会の創出のため、情報発信とあわせて仕掛けが必要である。
03		指標: 鎌倉市企業・求人情報発信サイトに登録している事業者の数(件) 指標分析: 市からのお知らせの情報更新に努め、またバナーの作成、窓口等での周知により目標が達成できたと考える。	同上	同上
04	テレワーク推進事業	指標: 鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会に登録しているテレワークスペースの数(箇所) 指標分析: コロナ禍によりテレワークの普及が進んだことにより、テレワークスペースの数は4カ所増え、目標を達成した。	テレワークに関する研究、実証実験、周知啓発、情報発信等を行い、市民のテレワークニーズに対応し、多様な働き方を支援する。	Withコロナ、Afterコロナにおける在宅ワーク・テレワーク環境の整備を図り、市民のワーク・ライフ・バランスを整える必要がある。 民間が先導して進めているワーケーションを支援し、本市の歴史的遺産や自然環境の体感を通じて、将来的な移住への流れにつなげる。
05	経営アドバイザー派遣助成事業	指標: 経営アドバイザー派遣事業補助金による助成件数(件) 指標分析: 実績に基づく目標を設定し、達成した。	中小企業者等が、経営革新、販路拡大、経営の安定化、創業等に係るアドバイスを受けるための経費の一部を助成する。	経営アドバイザーは(公財)神奈川産業振興センターから派遣される中小企業診断士であり、事業実施に当たって市の裁量は少ない。
06	環境共生施設整備助成事業	指標: 環境共生施設整備費補助金による助成件数(件) 指標分析: 実績に基づく目標を設定し、達成した。	製造業、情報通信業及び自然科学研究所の持続的な発展を図るため、環境保全施設(防臭、防音、省エネ設備等)、雨水活用施設及び太陽光発電施設の整備を行うための経費の一部を助成する。	工場立地法に係る準則条例との整合やSDGs未来都市の推進の視点から、制度の拡充等について検討する。
07	経営基盤強化助成事業	指標: 経営基盤強化事業費補助金による助成件数(件) 指標分析: 実績に基づく目標を設定し、達成した。	製造業、情報通信業及び自然科学研究所を営む中小企業者の持続的な発展を図るため、産業財産権取得、展示会等出展、ISO認証等取得、BCP策定及び人材育成を行うための経費の一部を助成する。	令和3年度に向け、コロナ禍の影響を踏まえ、産業界のニーズに合わせた制度の拡充等について、検討を行う。
08	企業誘致等助成事業	指標: 企業立地整備費等補助金による助成件数(件) 指標分析・目標未達の理由 コロナ禍の影響を受け、企業の設備投資が進まず、予算積算件数の半数に執行がとどまった。	「働くまち鎌倉」の実現を目指し、市内に安定した雇用を創出するため、情報通信業を営む事業者が行う事業所のリフォームや賃借、シェアードオフィスの設置に対する経費の一部を助成する。	改正企業立地等促進条例の周知に合わせてホームページの更新、リーフレットの作成等を行う。特に、深沢地域整備事業用地を特定地域として定めたことから、今後、企業立地を促進していく。企業が設置するサテライトオフィスや民間が整備するコワーキングスペースへの補助拡充について、検討を行う。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会登録会員

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>「働くまち鎌倉」の実現に向け、引き続き、企業の立地・留置きにより産業の活性化と雇用機会の増大を図る。そのために、地域資源を活用した事業や新規成長産業をはじめとした企業立地・設備投資への支援、各種補助制度の運用、テレワーク環境の整備を行う。</p> <p>また、令和4年度においては、コロナ禍における事業者の事業継続、市内経済の回復の後押し、キャッシュレス決済による接触機会の軽減を目的とした「鎌倉応援キャッシュレスその場で割引キャンペーン」を実施する予定である。</p> <p>さらに、若年層を中心とした創業支援に向けて、神奈川県の本ベンチャー支援施策である「HATSU-SHINかながわモデル」と連携し、新たな施策について検討する。</p>	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	鎌倉市企業・求人情報発信サイトへのアクセス数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
サイトの利用状況を測るため >令和2年度にサイトをリニューアルしたことで、アクセス件数がふえていることを加味して設定。前年度3%増	目標値	-	125,502	184,910	190,457	196,171	202,056	
	実績値	121,847	179,524					
	達成率	-	143.04%					

指標(単位)	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会に登録しているテレワークスペースの数						単位	箇所
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
テレワークの利便性の向上状況を測るため >実施計画期間中に年間3件(令和3年度は実証実験を行っているため4件)の増設(誘導)	目標値	-	15	18	21	24	27	
	実績値	11	15					
	達成率	-	100.00%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	企業誘致条例の制定状況(県内各市 ※政令指定都市を除く)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	三浦市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市
他市実績	○	○	○	×	○	○	○	○
	南足柄市	厚木市	大和市	海老名市	座間市	綾瀬市	秦野市	伊勢原市
	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	企業誘致は市の経済発展のためにも必要であり、他市と競合する性質のものであることから、今後も引き続き取り組んでいく。
----------------------	---